



愛知県財政と公共事業

2010.6.12

「住民訴訟」提訴1周年・記念講演会

山田 明(名古屋市立大学)



はじめに

*自己紹介にかえて

地域から現代社会を考える、公共事業と地方財政
長良川河口堰と徳山ダム、そして「導水路事業」

*講演の流れとポイント

政権交代と公共事業、公共事業「改革」の光と影
愛知県の公共事業と行財政、どうなる愛知県財政



「構造改革」と公共事業

- 日本経済と公共事業、「公共事業複合体」
- 「道路国家」と集権的行財政システム
- 公共事業批判と「構造改革」下の見直し
- 「構造改革」の影、未完の公共事業改革



政権交代の光と影

*50年ぶりの本格的な政権交代

*民主党のマニフェスト(政策集)を読む

*「コンクリートから人へ」、「地域主権国家」

*チェンジの兆しと「政治の劣化」、新たな動き



政権交代後の公共事業と地方財政

- 「ハツ場ダム中止」宣言と公共事業予算削減
- 復活する大型公共事業と「一括交付金」
- 2010年度予算を読む、地方財政と地方交付税
- 地方自治体再編と公共事業と地方財政



愛知県の行財政を考える

- 「富裕な財政」から一転して財政危機へ
- 大規模プロジェクトと「トヨタショック」の影響
- トヨタ依存と不安定な財政、自治体リストラ
- 「新しい政策指針」2006.3と「政策指針 2010-2015」



愛知県の財政状況について

- 県税収入
 - 景気の急激な悪化と法人事業税の一部「国税化」の影響から、かつてない規模の減収
- 県債発行額
 - 特例的な地方債(臨時財政対策債など)増発
- 類似府県との財政比較



2010年度予算案を読む

- 「過去にない財政難」

→9年度4000億円、さらに1000億円の税収減

法人2税が18.1%減、個人県民税9.8%減

県税収入が8668億円と過去20年で最低

トヨタグループ9社の法人事業税55億円(4.3%)

- 県債発行額は3998億円(減収補てん債と臨時財政対策債)
当初予算としては過去最高、

*S&P社が県債の格付け見直し(債務残高が高水準)



財政中期試算(22年度当初予算ベース)

- 試算の前提
- →退職手当を除く人件費は22年度と同額程度

- 試算結果の分析
 - 23年度以降も2000億円を超える収支乖離国に対して、税源移譲や地方交付税等の所要額の確保等による地方税財源の抜本的拡充などを強く主張し、提案をしていく。



大規模プロジェクトの「決算書」

- 愛知県の「世界都市戦略」と新空港・万博
- 新空港と万博の財政負担、「決算書」は？
- 地元負担膨張の構図、中部新空港の現実
- 「前島」開発と愛知県企業庁、臨空都市の現実



「導水路」事業の財政負担

- 長良川河口堰から徳山ダム、導水路へ
- 木曾川水系連絡導水路890億円？
→愛知県318億円、名古屋市121億円など
- 名古屋市(河村市長)の動向、地元負担？



まとめにかえて

- 揺れ動く政治、公共事業と財政の行方
- 公共事業のパラダイムシフトと「地域主権」
- 「借金大国」と問われる税金の使われ方
- 「導水路」をどうする！ 財政と環境から***